

県土整備部

平成17年度
95,555,355

平成16年度
100,024,379

〈県土整備政策局〉

	⑰	⑱	
県土整備総務課			
I 土木総務費			
1. 土木工事事務管理システム事業 (甲)	23,817	12,075	多様化、複雑化する土木行政事務を円滑に処理するため、情報ネットワークを活用した分散型事務処理電算システムを運用管理するために要する経費
2. 防災技術エキスパート確立事業 (甲)	2,500	2,700	東南海・南海地震に備え、地域に密着した予防対策や応急対策に寄与するため、講習会や訓練等の実施により民間と行政の連携及び防災技術力の向上を図るために要する経費
技術調査課			
I 土木総務費			
1. CALS/EC推進事業 (甲)	149,120	8,000	入札執行をインターネットを利用して行うことにより、応札者の負担を軽減するとともに、入札執行事務の負担軽減を図る「電子入札システム」と、公共事業の各種情報を電子化し効率的な情報共有や活用を図るためのシステム(「電子納品システム」「情報共有システム」)の導入に要する経費
2. 和歌山県建設産業構造改革事業 (甲)	11,127	—	建設投資の低迷等により建設産業の経営環境の悪化が危惧されるため、経営基盤の強化・技術力の向上や新分野への進出などの自助努力を支援するとともに、入札契約制度改革等の市場整備を実施し、健全な建設産業の振興を図るために要する経費
事業進行課			
I 土木総務費			
1. 土地収用事業 (甲)	9,229	10,714	土地収用法に基づく事業認定及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費

〈道 路 局〉

道路政策課			
I 道路橋りょう総務費			
1. 道路調査事業 (補甲)	207,139	192,090	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
2. シーニック・バイウェイ(仮称) (甲)	4,000	—	和歌山を訪れる人々に安心・安全・快適なドライブを楽しんでもらい、観光振興や地域活性化を図るため、道路を核とした個性的で魅力的な空間を創造するために要する経費
II 道路新設改良費			
1. 直轄道路事業負担金 (甲)	9,665,000	8,781,937	国が直轄施行する県内の一般国道の改良及び維持修繕、交通安全施設等整備事業に要する負担金

	⑰	⑱	
Ⅲ 高速道路建設費			
1. 近畿自動車道紀勢線用地事務事業 (甲)	41,000	75,000	近畿自動車道紀勢線の早期整備のため、日本道路公団の委託を受け、海南吉備間、南部田辺間の用地取得事務を行うために要する経費
2. 高速道路関連市町村道等整備補助事業 (甲)	70,900	177,200	近畿自動車道紀勢線建設に関連して、沿線市町村が実施する市町村道、流末水路等の整備に対して補助するために要する経費
3. 高速道路関連残土処理場整備事業 (甲)	108,000	250,000	近畿自動車道紀勢線建設に際して、日本道路公団への地方協力の一環として、残土の処理場を整備するための工事、補償等に要する経費
4. ⑳高速道路緊急出入路整備事業 (甲)	2,800	—	東南海・南海地震などの災害時や日常の救急時に迅速に対応するため、高速道路から病院に直接アクセスする道路の整備を検討するために要する経費

道路保全課

Ⅰ 道路橋りょう総務費

1. 道路調査事業 (甲)	50,000	60,000	道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
---------------	--------	--------	-----------------------

Ⅱ 道路維持費

1. 道路維持事業	5,180,529	4,459,627	県が管理する国道、県道の維持修繕及び災害防除等に要する経費 (補)公共事業 国道災害防除 250,000 (補)公共事業 国道橋りょう補修 200,000 (甲)道路災害防除 540,000 (甲)道路維持 2,450,993 (甲)橋りょう塗装 110,000 (甲)県際道路管理 79,536 (補)地方道路交付金道路保全(橋りょう補修) 500,000 (補)地方道路交付金道路保全(災害防除) 200,000 (甲)橋りょう指定修繕 250,000 (甲)橋りょう震災対策 600,000
2. 交通安全施設等整備事業	3,175,000	3,211,000	通学路の歩道等の交通安全施設の整備、大型案内標識の整備、バリアフリー整備等交通環境の整備に要する経費 (補)公共事業 交通安全施設等整備 1,602,000 (甲)交通安全施設等整備 670,000 (補)地方道路交付金道路保全(交通安全対策) 903,000
3. ㉑道路構造物長命化計画事業 (甲)	25,000	—	高度成長期に建設された橋梁をリフォームにより長命化し、建設コストの縮減を図るためのデータベースシステムの構築及び既設橋梁の診断に要する経費

Ⅲ 道路新設改良費

1. 道路環境整備事業 (甲)	133,500	169,000	現道の側溝排水施設の改善、県管理道路の改良済区間及び未舗装の道路に対する舗装新設、歩道のグレードアップ等に要する経費 道路環境整備 131,500 沿道整備 2,000
2. 市町村道路事業補助事業 (甲)	172,000	194,000	市町村が実施する道路整備事業補助に要する経費

	⑰	⑱	
道路建設課			
I 土地改良費			
1. 広域営農団地農道整備事業 (補)	1,575,000	1,480,500	紀の川左岸地区外2地区において大型機械の導入と農産物の搬出入等、農業の近代化を図るための基幹農道の整備に要する経費
2. 県営普通農道整備事業(補)	63,000	42,000	過疎地域自立促進特別措置法に基づき金屋町烏屋城地区の基幹農道の整備に要する経費
3. 県営農免道路整備事業(補)	498,750	483,000	農業生産物流通の合理化を図り、農山村の環境改善に資するため、農林漁業用揮発油税を財源とする農道整備事業を実施するために要する経費
II 林道費			
1. 県営林道事業 (補)	845,000	1,065,000	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林管理の効率化を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費
2. ふるさと林道緊急整備事業 (甲)	561,100	935,769	林業をはじめとする産業振興の役割と併せて、県内陸部における幹線道路としての機能を持つ林道の整備に要する経費
III 道路新設改良費			
1. 道路橋りょう整備事業	27,661,500	29,861,000	一般国道、主要県道、一般県道等の道路の新設改良及び橋りょうの架換、新設に要する経費
			(補)公共事業 国道改築 9,106,500
			(補)公共事業 国道特殊改良一種 1,610,000
			(補)公共事業 国道特殊改良二種 200,000
			(補)公共事業 国道特殊改良三種 100,000
			(補)公共事業 県道改築 600,000
			(補)地方道路交付金道路改良 7,385,000
			(甲)地方特定道路整備 2,180,000
			(甲)半島振興道路整備 1,940,000
			(補)地方道路交付金市町村道改良代行 1,930,000
			(甲)小規模道路改良 2,610,000
IV 街路事業費			
1. 公共街路事業 (補)	60,000	50,000	都市計画街路事業として、主要幹線道路元町新庄線外1線の整備に要する経費
2. 地方道路交付金街路事業 (補)	4,730,000	5,310,000	都市計画街路事業として、主要幹線道路西脇山口線(善明寺)外12路線の整備に要する経費
3. 地方特定道路整備(街路)事業 (甲)	390,000	432,700	都市計画街路事業として、主要幹線道路湊神前線外4路線の整備に要する経費

〈河川・下水道局〉

河川課

I 河川総務費

1. 河川管理事業 (甲)	73,540	77,979	河川に関する各種事業を実施することにより、河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るために要する経費
---------------	--------	--------	---

	⑰	⑱	
II 河川改良費			
1. 広域基幹河川改修事業 ^補	918,000	720,000	公共事業で大規模な改修工事の実施に要する経費 一級河川 2 河川 268,000 二級河川 6 河川 650,000
2. 総合流域防災事業 ^補	1,460,000	1,112,000	公共事業で小規模な改修工事及び災害時の危機管理に資する水位等の各種観測施設の整備に要する経費 改修事業 一級河川 8 河川 690,000 二級河川 7 河川 580,000 堤防強化対策 120,000 情報基盤緊急整備事業 70,000
3. 河川環境整備事業 ^補	300,000	1,030,000	公共事業で河川浄化を図るための浚渫工事等の実施に要する経費
4. 河川高潮対策事業 ^補	60,000	10,000	公共事業で沿岸河川の高潮対策工事の実施に要する経費
5. ⑳大規模地震対策等河川事業 ^補	130,000	—	公共事業で大規模地震やこれに起因する津波に対しての改修工事等の実施に要する経費
6. 住宅市街地河川整備事業 ^補	540,000	790,000	公共事業で住宅地開発事業と一体的に整備する必要がある河川の改修工事の実施に要する経費
7. ㉑浸水想定区域図等整備事業 ^補	123,000	—	公共事業で県管理河川における浸水想定区域図の整備及び市町村が実施する洪水ハザードマップの作成費用に対する補助に要する経費
8. 河川災害関連事業 ^補	200,000	200,000	公共事業で再度災害を防止するため、災害復旧事業とあわせた改良工事の実施に要する経費
9. 切目川総合開発事業 ^補	400,000	243,000	公共事業で切目川に多目的ダムを建設するために要する経費
10. 公共事業えん堤改良事業 ^補	160,000	145,000	公共事業でダム諸設備の改良の実施に要する経費
11. 直轄河川関係事業負担金 ^甲	1,827,764	1,458,114	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業負担金及び紀の川大堰建設、大滝ダム建設の負担金
12. 堤防改修事業 ^甲	545,000	419,500	県単独事業で改修工事の実施に要する経費
13. ポンプ場施設管理事業 ^甲	107,277	107,348	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場24時間稼働及びその他11ポンプ場の維持管理に要する経費
14. 準用河川改修事業 ^甲	2,500	14,000	公共事業準用河川改修事業を実施している市町村への補助に要する経費
15. 高速道路関連河川改修事業 ^甲	210,000	441,000	県単独事業で高速道路建設に併せて整備すべき河川の改修工事の実施に要する経費
16. ㉒河川・海岸管理施設耐震点検事業 ^甲	30,000	—	県単独事業で津波の遡上や洪水に対する堤防の点検に要する経費

III 水防費

1. 水防事業 ^甲	26,917	12,495	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
----------------------	--------	--------	-------------------------------------

砂防課

I 砂防費

1. 通常砂防事業	1,934,000	2,080,000	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家・耕地・公共施設等を保全する砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備に要する経費 ①公共事業 1,930,000 ②単独事業 4,000
-----------	-----------	-----------	--

	⑰	⑱	
2. 砂防環境整備事業 (補)	45,000	45,000	都市及びその周辺の溪流において自然との調和を図り、緑と水辺の空間を確保し、快適な生活環境の整備を実施するために要する経費
3. 地すべり対策事業 (補)	582,000	648,000	地すべり防止工事に要する経費
4. 急傾斜地崩壊対策事業	2,287,000	2,352,500	人家に被害を与える急峻なげ地の崩壊防止工事に要する経費
			⑳公共事業 2,113,000
			㉑単独事業 174,000
5. 砂防修繕事業 (甲)	84,700	80,000	砂防設備等の維持修繕を行い、従前の機能を回復させ、災害を未然に防止するために要する経費
6. 総合土砂災害対策情報システム整備事業 (甲)	44,969	50,219	国庫補助事業の情報基盤緊急整備事業で設置した雨量計等の機器の保守点検を実施するために要する経費
7. 砂防等基礎調査事業 (補)	141,000	75,000	土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策の推進に要する経費
			砂防基礎調査 90,000
			地すべり基礎調査 12,000
			急傾斜地基礎調査 39,000
8. 急傾斜地擁壁避難路設置事業 (甲)	20,000	20,000	急傾斜地崩壊防止工事により設置した擁壁に、津波発生時の避難路として活用できる管理用の昇降路を設置するために要する経費
9. ㉒避難地への誘導灯実証実験(現代版「稲むらの火」)事業 (甲)	2,000	—	東南海・南海地震が夜間に発生した場合に津波の来襲から住民を速やかに避難地へ導くための効率的、効果的な誘導灯を広く募集して住民参加の実証実験を行い、安価な誘導灯の開発と防災意識の向上を図るために要する経費

生活排水課

I 環境対策費

1. 浄化槽設置等適正化指導事業 (甲)	2,302	2,902	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2. 浄化槽設置整備事業(補)(甲)	547,269	555,766	河川等の公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成等に要する経費
3. 浄化槽市町村整備推進支援事業 (甲)	18,182	10,235	河川等の公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村への助成に要する経費

II 土地改良費

1. 農業集落排水事業 (補)	654,020	1,197,265	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町村への助成に要する経費
-----------------	---------	-----------	---

III 下水道事業費

1. 県有施設下水道接続事業 (甲)	19,491	1,341	紀の川流域下水道計画区域内に存する県有施設と流域関連公共下水道を接続する工事に要する経費
2. 下水道等水洗化促進補助事業 (甲)	7,100	7,625	水洗化促進を図るために、市町村に対する事業費補助に要する経費

	⑰	⑱	
下水道課			
I 下水道事業費			
1. 下水道事業促進整備交付金事業 ㊟	54,160	41,272	公共下水道の整備促進を図るために、公共下水道を実施している市町村に対する交付金補助に要する経費

〈都市住宅局〉

都市政策課

I 建築指導費

1. 住宅金融指導事業 ㊟	1,726	2,000	住宅金融公庫融資住宅の設計審査、現場審査に要する経費
2. 建築基準法指導事業 ㊟	12,729	13,080	建築基準法施行に伴う建築物の確認及び竣工検査並びにこれに付随して生ずる許可等と違反建築物の摘発指導に要する経費
3. 建築士指導事業 ㊟	1,154	5,082	建築士法の規定に基づき、建築技術者の資質の向上を図ること等に要する経費
4. 開発行為指導事業 ㊟	1,657	2,223	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
5. 宅地造成指導事業 ㊟	1,175	1,556	宅地造成に関する工事等について必要な規制を行うことにより周辺住民の生命及び財産の保護を図り、もって公共の福祉に寄与するために要する経費
6. 福祉のまちづくり推進事業 ㊟	4,577	3,780	福祉のまちづくり条例の制定を受けて、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
7. きのくに木造住宅耐震化促進事業 ㊟	181,100	54,000	地震による木造住宅の倒壊を防止するため、昭和56年5月以前に建設された、いわゆる旧基準木造住宅の耐震診断と耐震改修を促進するために要する経費

II 都市計画総務費

1. 屋外広告物並びに風致地区取締事業 ㊟	5,054	3,228	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導及び風致地区の建築物の取締りに要する経費
-----------------------	-------	-------	---

住宅環境課

I 建築指導費

1. 地域優良分譲住宅助成事業 ㊟	17,658	25,093	住宅供給公社が供給する住宅の購入者に対し利子補給を行うために要する経費
2. 住宅新築資金等貸付助成事業 ㊟	219,587	211,884	国が補助する住宅新築資金等貸付事業の実施に伴う市町村負担額及び貸付金償還推進に要する費用の一部を補助するために要する経費
3. 住宅供給公社用地取得資金貸付事業 ㊟	500,000	500,000	住宅供給公社が行う分譲住宅用地の取得資金の一部を貸付けるために要する経費
4. 特定優良賃貸住宅供給促進事業 ㊟	25,435	27,922	民間の土地所有者等による優良な賃貸住宅の供給促進を図るため、県が認定する事業者が供給する良質な賃貸住宅の家賃の一部補助に要する経費
5. 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 ㊟	57,460	40,050	高齢者向けの公的賃貸住宅の供給促進を図るため、県が認定する事業者が供給する優良な高齢者向けの賃貸住宅の整備及び家賃の一部補助に要する経費
6. 住宅建設事業補助事業 ㊟	4,766	63,000	公営、改良住宅で、大規模かつモデル的な建替事業を行う市町村に対し補助を行い、建替事業の推進を図るために要する経費

		⑰	⑱	
7. 新世紀山村居住むら創設事業	補	40,000	40,000	山村での「芸術家村」形成を目指し、公募による芸術・工芸家等が居住するアトリエ付き住宅建設に対する補助に要する経費
8. 震災に強い市街地整備推進事業	補	24,000	26,690	震災時に想定される津波、建物倒壊、道路閉塞、市街地の延焼等の危険度を調査検討、情報提供を行うことにより住民主体の自主防災活動計画づくりを支援するとともに、市町村のハードソフトを含めた効率的な対策立案を支援するために要する経費
9. 手づくりのまちづくり推進モデル事業	甲	7,093	—	住民団体等が主体的に発意し、自ら計画立案するまちづくり活動の支援を行い、まちづくり活動の活性化、高度化推進に要する経費
II 都市計画総務費				
1. 都市公園管理事業	甲	156,441	149,639	紀三井寺運動公園、秋葉山県民プール等の運営維持管理を（財）和歌山県スポーツ振興財団に委託するために要する経費
2. 河西緩衝緑地取得事業	甲	408,723	330,492	和歌山海南都市計画河西緩衝緑地を環境再生保全機構より譲り受けるために要する経費
3. 河西緩衝緑地管理委託事業	甲	160,748	149,514	河西緩衝緑地の維持管理を（財）和歌山県スポーツ振興財団に委託するために要する経費
4. 片男波公園管理事業	甲	71,697	76,457	片男波公園の維持管理を（財）和歌山県文化振興財団に委託するために要する経費
5. 和歌山県立橋本体育館管理事業	甲	106,665	128,496	和歌山県立橋本体育館の維持管理を（財）橋本市文化スポーツ振興公社に委託するために要する経費
6. 大新公園地下駐車場運営管理事業	甲	33,687	—	大新公園地下駐車場の管理に要する経費
III 土地区画整理費				
1. 重根地区組合区画整理補助事業	補	200,000	350,000	海南市重根地区の組合区画整理事業の補助に要する経費
IV 公園費				
1. 公園整備事業	甲	51,104	63,881	都市公園の整備に要する経費
2. 紀三井寺公園野球場夜間照明整備事業	甲	350,000	—	紀三井寺公園野球場に夜間照明を整備するために要する経費
V 住宅管理費				
1. 公営住宅管理事業	甲	755,664	768,765	県営住宅5,417戸の維持管理、入居募集等に要する経費
VI 住宅建設費				
1. 公営住宅建設事業	補	628,899	1,000,564	既設住宅3団地の改善、建替等移転費助成等に要する経費
公共建築課				
I 建築指導費				
1. 宅地建物取引業指導事業	受甲	4,133	5,145	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展に要する経費

〈港湾空港振興局〉

		⑰	⑱	
振 興 課				
I 港湾管理費				
1. 港湾振興事業	④	5,539	7,084	県内港湾のPR資料の発行、クルーズ客船の誘致支援、和歌山下津港コンテナ輸送トライアル助成等県内港湾の振興に要する経費
II 空港管理費				
1. 南紀白浜空港管理事業	④	187,914	323,820	南紀白浜空港の安全かつ効率的な維持管理等に要する経費
管 理 整 備 課				
I 港湾管理費				
1. 港湾修繕事業	④	87,800	69,800	船舶の航行、係留の安全と円滑化を図るとともに、港湾機能の維持・増進に要する経費
2. 海岸修繕事業	④	100,000	105,000	老朽化した海岸保全施設の小規模な補修等を行い、施設の機能回復、耐用年数の延伸化を図るために要する経費
II 港湾建設費				
1. 港湾改良事業	④	1,577,000	1,930,000	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費
2. 日高港港湾整備事業	④	109,500	85,500	紀中地域の物流拠点としての港湾整備に要する経費
3. 既存施設有効活用促進事業	④	174,000	189,000	既存港湾施設を部分的に改良・補修し、港湾を整備充実させるために要する経費
4. 新宮港港湾整備事業	④	78,000	77,000	紀南地域の物流拠点としての港湾整備に要する経費
5. 文里港港湾整備事業	④	20,000	9,000	田辺市を中心とする地域経済の物流拠点として、また災害時の緊急輸送ルート確保に対応する港湾としての整備に要する経費
6. 港湾環境整備事業	④	97,000	100,000	緑地等を整備し、港湾の環境を改善するために要する経費
7. 港湾海岸高潮対策事業	④	457,000	428,000	高潮による被害を防止するため、港湾区域内における海岸保全施設を整備するために要する経費
8. 港湾海岸侵食対策事業	④	70,000	50,000	侵食作用による被害を防止するため、港湾区域内における海岸保全施設を整備するために要する経費
9. 港湾海岸環境整備事業	④	60,000	210,000	人工海浜等を整備し、港湾区域内における海岸の環境を改善するために要する経費
10. 直轄港湾事業負担金	④	1,135,600	1,354,725	和歌山下津港・日高港における国直轄事業実施に伴う港湾管理者負担金
11. 港湾浚渫事業	④	45,000	40,000	港湾の航路や泊地の水深確保及び汚泥除去に要する経費
12. 県単港湾改良事業	④	46,000	42,000	小規模な港湾施設の改良に要する経費
13. 港湾海岸補修事業	④	150,000	75,000	港湾区域内における海岸保全施設の補修に要する経費
III 海岸保全費				
1. 海岸高潮対策事業	④	150,000	200,000	高潮及び波浪による被害を防止するための海岸保全施設を整備するために要する経費
2. 海岸環境整備事業	④	135,000	192,000	海浜地のレクリエーション機能を創造するため、階段式護岸、人工リーフ等の整備に要する経費
3. 海岸局部改良事業	④	36,000	—	海岸保全地域における高潮による被害防止のための経費
4. ④海岸補修事業	④	36,000	—	海岸保全施設の補修に要する経費

漁 港 課	⑰	⑱	
I 漁港建設費			
1. 特定漁港漁場整備事業 ^補	113,800	126,400	漁港施設の新設、増築等大規模な整備に要する経費
2. 広域漁港整備事業 ^補	558,100	434,611	水産物の生産、流通の拠点づくり及び安定供給のための漁港の整備に要する経費
3. 地域水産物供給基盤整備事業 ^補	798,750	919,575	水産資源の維持、増大と水産物の生産流通機能の増大を図るとともに共同漁業権内における漁場と密接に関連する漁港の整備に要する経費
4. 漁港漁場機能高度化事業 ^補	232,682	395,365	漁港施設の維持、補強、改良または漁港区域内の保全上重要な施設の新設に要する経費
5. 漁港海岸整備事業 ^補	553,996	605,700	漁港区域内において、防潮堤、水門等の海岸保全施設の整備や海水浴場等の海岸環境の整備に要する経費
6. 漁港環境整備事業 ^補	70,000	120,200	漁港における景観の保持、美化を図り、快適で潤いのある漁港環境を形成するため、植栽や休憩所、親水施設等の整備に要する経費
7. 漁業集落環境整備事業 ^補	596,800	456,050	漁港と背後集落の生活環境の改善を図るため集落道や集落排水施設等の整備に要する経費
8. 漁業集落環境整備事業(交付金) ^単	65,900	76,600	漁業集落排水事業推進のため、市町が施設を建設する費用について、地方債の償還財源として市町に助成する経費
9. 漁港漁村活性化対策事業 ^補	43,572	16,250	漁業の振興と漁村の活性化を図るため、環境の改善や美化、利用整序、情報基盤の整備等に要する経費
10. ⑳漁村づくり総合整備事業 ^補	42,800	—	小規模な漁港漁村において水産業の振興及び生活環境の改善を図るため、漁港施設や生活環境施設の総合的な整備に要する経費
11. ㉑紀州なぎさの駅推進事業 ^単	2,500	—	本県の豊かな海洋資源を活用し、休憩・情報提供・水産業振興等の機能を併せ持つ「紀州なぎさの駅」の設置を推進するため協議会の立ち上げ及びPRに要する経費
12. ㉒漁港にぎわい広場事業 ^単	2,000	—	観光客中心に漁港を開放し、水産物等の地元産品の直販や漁業体験の基地として漁業者等の地元住民との交流を図るため、社会実験の実施に要する経費